

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第28期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 部長 井上 太
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 部長 井上 太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	12,334	22,345	37,335
経常利益又は経常損失 () (百万円)	592	275	1,112
親会社株主に帰属する中間純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	647	218	778
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	288	710	1,254
純資産額 (百万円)	33,518	33,154	34,639
総資産額 (百万円)	68,959	77,483	75,606
1株当たり中間純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	66.95	22.81	80.65
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	42.6	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,568	3,033	4,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	418	747	440
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	219	3,444	1,526
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	24,263	28,512	22,893

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第27期中間連結会計期間と第28期中間連結会計期間は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益の算定において、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢やウクライナ等で地政学的な緊張の度合いが世界的に強まる中、停滞が続く欧州、回復が鈍化する中国、堅調な米国と地域によりバラツキが見られ、先行きの不透明な状況が継続しました。米国経済は、好調な個人消費と設備投資を背景に底堅く推移しました。中国は、不動産市場の低迷が長引く中で個人消費が低迷し、回復の速度はさらに鈍化しました。わが国では、企業の設備投資が引き続き堅調な一方で個人消費は弱く、経済は緩やかに推移しました。

当中間連結会計期間の当社グループの受注金額は、175億6千1百万円（前年同期204億7千4百万円）となりました。また、受注残高は323億1千6百万円（前年同期447億8千7百万円）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は223億4千5百万円（前年同期売上高123億3千4百万円）、営業損失は1億3千6百万円（前年同期営業損失8億8千万円）、経常損失は2億7千5百万円（前年同期経常損失5億9千2百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は2億1千8百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失6億4千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(F P D装置事業)

フラットパネルディスプレイ（F P D）装置事業においては、パネル市況はやや回復し、設備投資は概ね計画通りに推移しました。当中間連結会計期間の当社グループのF P D装置事業の受注金額は104億8千4百万円（前年同期115億1千万円）、受注残高は141億4千7百万円（前年同期249億7千8百万円）となりました。また、当中間連結会計期間の当社グループのF P D装置事業の連結業績につきましては、売上高は162億3千7百万円（前年同期84億3千6百万円）、営業利益は1億7百万円（前年同期営業損失5億4千4百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、関連する設備投資は概ね計画通りに推移しました。当中間連結会計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は63億7千4百万円（前年同期84億6千4百万円）、受注残高は181億6千8百万円（前年同期198億9百万円）となりました。また、当中間連結会計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は54億6百万円（前年同期33億9千7百万円）、営業損失は7千4百万円（前年同期営業損失2億円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億7千7百万円増加し、774億8千3百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が58億3千4百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が30億3千4百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億6千2百万円増加し、443億2千9百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が61億9千5百万円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が27億1千1百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千4百万円減少し、331億5千4百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が5億3千万円減少し、「自己株式」を4億6千7百万円取得したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、56億1千9百万円増加し、285億1千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、30億3千3百万円（前年同期は15億6千8百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に、売上債権の減少額26億7千8百万円、前受金の増加額11億4千7百万円により、資金の使用は、主に、仕入債務の減少額17億2千万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億4千7百万円（前年同期は4億1千8百万円の使用）となりました。資金の使用は、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出3億3千6百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、34億4千4百万円（前年同期は2億1千9百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に、長期借入金純増額34億2千2百万円によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、11億1千3百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数が前連結会計年度末955名から52名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(9) 受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、セグメント別の受注及び販売実績は、次のとおりです。

受注金額

当中間連結会計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	3,705	3,899	5.2
その他地域	16,769	13,661	18.5
合計	20,474	17,561	14.2

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	2,493	2,766	11.0
その他地域	9,840	19,578	99.0
合計	12,334	22,345	81.2

装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出販売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,180,600
計	35,180,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,057,600	10,057,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,057,600	10,057,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	10,057,600	-	2,847	-	2,503

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,300,500	13.58
杉本 重人	東京都港区	1,174,600	12.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	453,838	4.74
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	310,081	3.23
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人)香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	10 RUE DU CHATEAU D' EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	146,900	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	126,071	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	107,786	1.12
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT (常任代理人)シティバンク、エヌ・エイ東京支店	ROYAL LIVER BUILDING, PIER HEAD, LIVERPOOL, L3 1LL, ENGLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	96,000	1.00
島根 良明	埼玉県八潮市	82,600	0.86
ブイ・テクノロジー社員持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	76,500	0.79
計	-	3,874,876	40.47

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(484,948株)を控除して計算しており、また、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式453,838株のうち122,438株は、信託型株式報酬制度導入に伴う当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 484,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,564,800	95,648	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	10,057,600	-	-
総株主の議決権	-	95,648	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式122,438株(議決権1,224個)が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	484,900	-	484,900	4.82
計	-	484,900	-	484,900	4.82

(注)上記のほか、信託財産として、122,438株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,096	28,930
受取手形及び売掛金	24,716	21,681
電子記録債権	165	504
商品及び製品	477	787
仕掛品	12,274	11,374
原材料及び貯蔵品	2,780	2,891
その他	3,980	3,211
貸倒引当金	445	308
流動資産合計	67,045	69,073
固定資産		
有形固定資産	4,098	4,261
無形固定資産		
のれん	515	639
その他	371	318
無形固定資産合計	886	957
投資その他の資産	3,575	3,190
固定資産合計	8,560	8,409
資産合計	75,606	77,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	4,778
電子記録債務	2,595	4,919
短期借入金	386	1,704
1年内返済予定の長期借入金	9,009	6,297
未払法人税等	285	158
前受金	4,496	5,638
製品保証引当金	865	724
その他の引当金	390	506
その他	2,000	1,745
流動負債合計	29,299	26,474
固定負債		
長期借入金	10,550	16,745
退職給付に係る負債	456	484
資産除去債務	208	210
引当金	310	316
その他	140	96
固定負債合計	11,666	17,854
負債合計	40,966	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,503
利益剰余金	29,387	28,856
自己株式	2,011	2,479
株主資本合計	32,727	31,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	16
為替換算調整勘定	1,402	1,230
その他の包括利益累計額合計	1,644	1,247
非支配株主持分	267	178
純資産合計	34,639	33,154
負債純資産合計	75,606	77,483

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,334	22,345
売上原価	8,528	17,196
売上総利益	3,805	5,148
販売費及び一般管理費	4,685	5,284
営業損失()	880	136
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	30
違約金収入	-	48
為替差益	357	-
その他	89	54
営業外収益合計	465	133
営業外費用		
支払利息	28	49
持分法による投資損失	139	154
為替差損	-	65
その他	8	2
営業外費用合計	176	272
経常損失()	592	275
特別利益		
固定資産売却益	12	58
持分変動利益	11	-
特別利益合計	24	58
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	2	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前中間純損失()	570	217
法人税、住民税及び事業税	138	146
法人税等調整額	19	51
法人税等合計	158	95
中間純損失()	728	312
非支配株主に帰属する中間純損失()	81	94
親会社株主に帰属する中間純損失()	647	218

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	728	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	225
為替換算調整勘定	317	154
持分法適用会社に対する持分相当額	103	17
その他の包括利益合計	440	397
中間包括利益	288	710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	190	611
非支配株主に係る中間包括利益	97	99

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	570	217
減価償却費	367	384
のれん償却額	292	196
減損損失	2	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	107
賞与引当金の増減額(は減少)	28	79
製品保証引当金の増減額(は減少)	381	140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	18
受注損失引当金の増減額(は減少)	46	13
株式給付引当金の増減額(は減少)	40	38
受取利息及び受取配当金	18	30
支払利息	28	49
手形売却損	0	0
持分法による投資損益(は益)	139	154
持分変動損益(は益)	11	-
為替差損益(は益)	0	7
有形固定資産売却損益(は益)	1	58
無形固定資産売却損益(は益)	11	-
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	19	17
売上債権の増減額(は増加)	4,939	2,678
棚卸資産の増減額(は増加)	4,761	544
前渡金の増減額(は増加)	354	524
その他の流動資産の増減額(は増加)	545	1,039
その他の固定資産の増減額(は増加)	58	63
仕入債務の増減額(は減少)	2,182	1,720
前受金の増減額(は減少)	3,726	1,147
その他の流動負債の増減額(は減少)	57	283
その他	4	76
小計	1,435	3,114
利息及び配当金の受取額	18	30
利息の支払額	24	57
法人税等の支払額	423	302
法人税等の還付額	296	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568	3,033

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	168
有形固定資産の取得による支出	238	473
有形固定資産の売却による収入	2	32
無形固定資産の取得による支出	106	8
投資有価証券の売却による収入	-	33
投資有価証券の償還による収入	-	175
関係会社株式の取得による支出	124	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	336
貸付けによる支出	-	2
短期貸付金の回収による収入	40	1
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	418	747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	968	2,451
短期借入金の返済による支出	728	1,610
長期借入れによる収入	2,700	10,562
長期借入金の返済による支出	3,030	7,140
リース債務の返済による支出	20	26
非支配株主からの払込みによる収入	185	-
配当金の支払額	294	292
自己株式の取得による支出	0	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	219	3,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,032	5,619
現金及び現金同等物の期首残高	26,295	22,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,263	28,512

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式交付信託

当社は、2020年6月25日開催の第23回定時株主総会に基づき、2020年9月2日より、当社取締役に対する株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が定める「役員向け株式交付規程」に基づき、当社の取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、266百万円、68千株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、241百万円、62千株であります。

2. 従業員株式交付信託

当社は、2020年8月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月2日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員向け株式交付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、241百万円、62千株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、234百万円、60千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権割引高	658百万円	38百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形	40百万円	- 百万円
電子記録債務	1,654	-

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越限度額	10,800百万円	11,450百万円
借入実行残高	550	1,370
差引額	10,250	10,080

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送費	129百万円	283百万円
従業員給料手当	659	649
株式給付引当金繰入額	28	26
賞与引当金繰入額	75	87
退職給付費用	48	44
製品保証引当金繰入額	165	206
貸倒引当金繰入額	17	92
研究開発費	1,193	1,113

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	24,716百万円	28,930百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	453	417
現金及び現金同等物	24,263	28,512

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	294	30	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	294	30	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	30	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	382	40	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年8月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当中間連結会計期間に自己株式を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が499百万円増加しております。また、株式交付信託の制度による処分により32百万円減少しております。以上の結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が2,479百万円となっております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	F P D装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,436	3,397	11,833	500	-	12,334
セグメント間の内部売 上高又は振替高	174	-	174	-	174	-
計	8,610	3,397	12,008	500	174	12,334
セグメント損失()	544	200	745	135	-	880

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等
です。

2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	F P D装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,237	5,406	21,643	701	-	22,345
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15	-	15	161	176	-
計	16,252	5,406	21,658	862	176	22,345
セグメント利益又は損 失()	107	74	33	169	-	136

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等
です。

2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	F P D装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計		
売上高					
製品	5,609	2,261	7,870	-	7,870
その他・サービス等	2,827	1,136	3,963	500	4,464
顧客との契約から生じる収益	8,436	3,397	11,834	500	12,334
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,436	3,397	11,834	500	12,334

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	F P D装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計		
売上高					
製品	13,317	4,344	17,662	-	17,662
その他・サービス等	2,919	1,061	3,981	701	4,682
顧客との契約から生じる収益	16,237	5,406	21,643	701	22,345
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,237	5,406	21,643	701	22,345

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	66円95銭	22円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	647	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	647	218
普通株式の期中平均株式数(株)	9,669,782	9,594,354

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 純資産の部において、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において130,892株、当中間連結会計期間において127,380株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....382百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月5日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社 ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野智也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。